



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(409)3984  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,250	27.3	166	△52.9	173	△47.2	106	△50.8
29年3月期第2四半期	4,911	—	353	—	328	—	216	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.30	10.11
29年3月期第2四半期	43.67	42.76

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を開示していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成29年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期累計期間期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,480	3,713	67.8
29年3月期	5,336	3,580	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,713百万円 29年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	19.5	350	△57.8	370	△54.3	230	△70.7	22.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	10,345,000株	29年3月期	10,343,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	150株	29年3月期	150株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	10,344,028株	29年3月期2Q	9,923,436株
----------	-------------	----------	------------

（注）平成29年3月6日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,171,900株増加し、10,343,800株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、本日平成29年10月31日にT D n e t で開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いておりますが、米国政権の政策動向や地政学リスクにより先行きに対する不透明感が払拭できない状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は平成28年は1兆3,500億円となり、対前期比で11.4%増と堅調に拡大しております。(出典：平成28年度電子商取引に関する市場調査\_平成29年4月経済産業省)

このような事業環境の下、当社の取組みといたしましては、新商品の開発を積極的に行い、楽天市場、Amazon、Yahoo!ショッピングの大手ショッピングモール及び自社運営サイトのユニークユーザー数を増やし、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、前期から取り扱いを開始した家電製品やアウトドア製品のみならず、リビング・ダイニング家具等の既存ジャンルの商品開発と販売促進を積極的に行うことでお客様との接点を増やし、当社ウェブサイトへの集客力を高める取り組みを行ったことにより売上高が堅調に推移しました。

一方で、大手ショッピングモール内の価格競争が激しさを増しており、コモディティ商品の売値下げ等を実施したことにより、原価率が上昇いたしました。さらに、一部の配送会社のBtoC業務撤退に伴う配送会社変更や値上げ要請等による物流コストの上昇、認知度向上のための広告宣伝実施及び家具プラットフォーム事業開始に向けた研究開発を含めた新規事業開発への継続投資等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比較では増収減益という結果になりました。

また、新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、平成27年12月のテスト運用開始以来、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、アクセス数、会員数も順調に推移し、直近実績では、台湾をはじめ、オーストラリア、中国等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いており、平成29年9月14日には、登録会員数が10万人を突破いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,250百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は166百万円(前年同期比52.9%減)、経常利益は173百万円(前年同期比47.2%減)、四半期純利益は106百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,480百万円(前事業年度末5,336百万円)となり、143百万円増加いたしました。流動資産は4,893百万円(前事業年度末4,839百万円)となり、53百万円増加いたしました。これは主に、商品が514百万円増加し、現金及び預金が303百万円及び未収還付法人税等が46百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は587百万円(前事業年度末497百万円)となり、90百万円増加いたしました。

負債は、1,767百万円(前事業年度末1,756百万円)となり、10百万円増加いたしました。流動負債は1,754百万円(前事業年度末1,752百万円)となり、2百万円増加いたしました。また、固定負債は12百万円(前事業年度末3百万円)となり、8百万円増加いたしました。

純資産は、3,713百万円(前事業年度末3,580百万円)となり、133百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を106百万円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年4月28日に公表しました平成30年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日平成29年10月31日に公表いたしました「平成30年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,650	1,126,841
売掛金	1,694,348	1,522,125
商品	1,532,451	2,047,030
未収還付法人税等	46,544	—
為替予約	4,331	40,797
その他	131,552	156,690
流動資産合計	4,839,879	4,893,484
固定資産		
有形固定資産	96,800	120,905
無形固定資産	178,365	169,130
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,416	152,501
その他	87,429	146,776
貸倒引当金	△2,000	△2,100
投資その他の資産合計	221,845	297,177
固定資産合計	497,011	587,213
資産合計	5,336,891	5,480,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,372	281,460
短期借入金	820,000	820,000
未払金	528,072	485,381
未払法人税等	—	89,497
賞与引当金	42,433	14,311
返品調整引当金	13,733	10,064
その他	88,770	53,690
流動負債合計	1,752,381	1,754,406
固定負債		
ポイント引当金	3,976	12,656
固定負債合計	3,976	12,656
負債合計	1,756,358	1,767,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	874,151	874,471
資本剰余金	834,151	834,471
利益剰余金	1,869,437	1,976,009
自己株式	△240	△240
株主資本合計	3,577,500	3,684,711
評価・換算差額等		
有価証券評価差額金	—	617
繰延ヘッジ損益	3,001	28,276
評価・換算差額等合計	3,001	28,893
新株予約権	30	30
純資産合計	3,580,532	3,713,635
負債純資産合計	5,336,891	5,480,698

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,911,029	6,250,298
売上原価	2,318,713	3,062,244
売上総利益	2,592,315	3,188,054
販売費及び一般管理費	2,238,338	3,021,267
営業利益	353,977	166,786
営業外収益		
受取補償金	5,638	6,016
その他	4,466	2,950
営業外収益合計	10,104	8,966
営業外費用		
支払利息	1,805	832
株式公開費用	9,586	—
為替差損	17,288	—
前渡金償却額	—	888
その他	6,795	464
営業外費用合計	35,475	2,185
経常利益	328,606	173,567
特別利益		
子会社清算益	15,501	—
特別利益合計	15,501	—
税引前四半期純利益	344,108	173,567
法人税、住民税及び事業税	127,436	66,995
法人税等合計	127,436	66,995
四半期純利益	216,671	106,571

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。